

学校防災から地域防災へ

—豪雨災害の経験を踏まえて—

山内 隆之

(山形大学大学院教育実践研究科)

In recent years, natural disasters due to heavy rainfall and flooding have occurred frequently in Japan. In Yamagata as well, on July 18th 2013, a devastating flood caused by torrential rain hit the Nanyo City area. In this article, based on the experiences of this catastrophe, the author will examine practical ways for schools to deal with such events considering the following three perspectives; 1) emergency drills carried out with local residents, 2) data gathering methods in an emergency, and 3) ways to transmit information to parents and guardians in an emergency.

[キーワード] 豪雨災害, 地域との合同避難訓練, 非常時の情報収集, 緊急連絡メール発信システム

1 はじめに～本論の目的と問題の所在

近年, 全国各地で大量の雨量に伴う災害が頻発している。山形県でも 2013 年 7 月 17 日から 18 日, 置賜地方を大雨が襲った大雨により, 置賜地方の吉野川下流に位置する南陽市立 A 中学校のグラウンド脇の堤防が越水を起こし, 濁流がグラウンド内に流れ込み, 校舎周辺一帯が一面水浸しになるという被害を受けた。幸い, 生徒や地域住民の人命こそ奪われなかったものの, 山形県南陽市立赤湯中学校は施設設備等に大きなダメージを受けることとなった(写真1参照)。



(写真1 発災直後のグラウンドの状況)

2013. 7. 18 PM1:00頃 赤湯中学校職員室より筆者撮影

国土交通省の資料によると, 当時, 「吉野川の赤湯水位観測所で, 観測史上最高の水位を記録。吉野川の沿川で, 1483 戸の家屋等が浸水。吉野川

沿川で, 施設被害や溢水が発生」とされ, さらに浸水面積は 323ha に上った事が判明している(国土交通省 HP より引用¹⁾)。

筆者は当時, 同校に教頭として勤務しており, 豪雨への緊急対応と, その後の対応策の実践に関わることとなった。

本稿は, ①豪雨災害発生時の学校の状況について整理するとともに, ②この被災を踏まえた学校と地域の防災の実践に関する成果と課題を明らかにすることを目的とするものである。

我が国は, 自然災害が多発する地域に位置しているため地震等による被害が繰り返し発生してきた。国はこうした状況を踏まえてし, 「学校における教育活動が安全な環境において実施され, 児童・生徒等の安全の確保が図られるよう, 学校における安全管理に関する必要な事項を定め, 学校教育の円滑な実施に資すること」を目的とした「学校保健安全法」(以下「学保法」)を 2009 年から施行している。同法により防災の観点も取り入れた施設及び設備の安全点検, 児童生徒等に対する通学を含めた学校生活や日常生活における安全に関する指導を実施することを各学校に義務づけている。一方, 災害に関する研究実践も日本安全教育学会を始めとし, 様々な角度からの継続的かつ重層的な研究が積み重ねられてきている²⁾。

2011 年 3 月に発生した東日本大震災が東北ひいては日本全土に与えた衝撃が大きく, 学校防災の

在り方を根本から捉え直す機会となった。翌年 4 月に閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」では、2012 年から概ね 5 年間にわたる学校安全に関する施策の基本的方向と方策が示され、さらに、「学校における安全教育の充実について」(審議のまとめ)においては、各学校でより一層の安全教育の充実に向けた目標、内容、評価の在り方等について、より具体的な方策を行うことが提案されている(2013 年 11 月公表)。同まとめによれば、「これまでも安全教育の充実は図られてきたが、自らの安全を確保するための行動ができるようにする観点からの内容が不十分である」(同まとめ P.3)と指摘し、さらに、「安全に関する内容が各教科等にまたがっており、その体系や児童生徒等の発達の段階に応じた系統性が不明確である」(同 P.3)と、課題を挙げている。ここに、学校における安全教育の意味と重要性を強く指摘することができる。

学校が防災教育の一環として実施してきた避難訓練については、学保法の趣旨を踏まえ、学校において災害が発生した場合に、迅速かつ安全に子ども達を災害から保護することを目的としている。法的には「消防法」第 8 条に消防計画の作成、消防計画に基づく消火・通報および避難訓練の実施の業務を行うことが定められている。これまで、学校における避難訓練は、主として学校内における生徒の避難にのみ主眼が当てられ、地域を対象にした訓練は多く実施されて来なかった経緯がある。「学校における安全教育については、児童生徒等の災害に適切に対応する能力を高めるような取組が十分に行われているとは言えない地域も見られ、防災教育の取組が地域によって大きな差異があることも懸念される」(文部科学省「生きる力を育む防災教育」P3)という指摘にも表れているように、近年、学校が地域防災の一端を担う必要性が強く指摘されるようになってきている。阪神淡路大震災を契機に議論が進み³⁾、さらに東日本大震災を契機として、学校が地域防災の一端を担う必要性が指摘されるようになり、地域住民を巻き込んだ地域防災の在り方が論じられるようになってきた。

2015 年秋に発生した茨城県常総市の豪雨災害に見られるように、想定外の堤防決壊による氾濫は、頻度は低いが大きな災害を引き起こす。しかしながら、災害時に学校でどのような状況が生ま

れ、どのような対応が求められたのかについての実践研究はあまり見られない。一方、地域を巻き込んだ対策も喫緊の課題となっている。

以下では、2013 年豪雨災害の状況や対応について当時の学校の状況を振り返り、課題とその後の対応策について、3 つの観点で記す。そして、今後の各学校における災害時の危機管理の在り方について考察を加える⁴⁾。

2 実践研究の内容～2013 豪雨災害時における課題と対応～

(1) 天候と雨の状況並びに学校の状況

吉野川の上流にある貝生観測所では、2013 年 7 月 17 日～18 日にかけての累積雨量は 244 mm、時間最大雨量は 58 mm を観測している。(山形県土木整備部の資料による)太平洋高気圧から暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となり、特に 7 月 18 日の午前 5 時台と午前 10 時過ぎには過去に経験のない大量の雨が置賜地方を襲い、吉



(写真 2 赤湯中グラウンド脇の湯河原橋の様子)

2013. 7. 18AM10 時頃筆者撮影



(写真 3 水が引いた後のグラウンドの状況)

2013. 7. 18 PM4 時頃筆者撮影

野川が氾濫し、下流に位置する赤湯中学校付近に流れ出た。グラウンド東側の土手から越流し流れ込んだ濁流は、校舎周辺に押し寄せ、外に止めてあった職員の家用車のタイヤを埋める程の高さになり、校舎からは一步も外に出られない状態となった。写真 2～5 は、越水直前の吉野川と浸水後の学校の様子である。同校は、グラウンド南側の



(写真 4 水が引いた後のグラウンド倉庫の状況)

2013. 7. 18 PM4 時頃筆者撮影



(写真 5 水が引いた後のピロティの状況)

2013. 7. 18 PM4 時頃筆者撮影

体育用具倉庫で 505mm の最高水位を記録する水害を被災することとなった。

次ページに掲載した表 1 は、時系列で発災時の対応を記録したものである。ポイントとなる部分に編みかけしてある。表から、①午前 11 時 20 分～40 分のわずか 20 分という短い時間で、“どうにもならない事態”が起こったこと、②周辺地区への泥水の流出後すぐに地域住民が学校に避難してきたこと、③子ども達は比較的穏やかに過ごしたこと、④情報収集がままならない状態だったこと、⑤安全を確認し生徒全員を帰宅したのは午後 7 時を回っていたこと等がわかる。

文部科学省「学校防災マニュアル作成の手引き」(2012 年 3 月)によれば、「災害時における教職員の第一義的役割は、児童生徒等の安全確保・安否確認、教育活動の早期正常化」と記載されている。まず、垂直避難等、生徒と職員の命と安全の確保と、生徒の心を落ち着かせることを最優先し、職員総出で懸命の対応が続いた。

幸い、同校は校舎が鉄筋コンクリート 3 階建ての建物であり、さらに、校舎の基礎が高く、また教職員と生徒一人一人が、自主的かつ主体的に対応したため、人命が奪われるという最悪の事態や、教や廊下の床まで水浸しになるという事態は免れることができた。

(2) 災害発生時の状況と、地域と実施した「合同避難訓練」について～課題と対応①～

職員の対応により、校内の生徒達は比較的落ち着いた状態を維持していた。しかし、水位が最高水位から下がり出し、一安心している時、「助けてください!」と、ずぶ濡れになりながら地域の方々やお年寄りが次々と校内に駆け込んで来られるという、新たな予想外の状況が生まれた。

授業中に学校に避難を求めて来られた方々は、自宅の敷地内に多量の水が押し寄せ、床上・床下浸水となってしまった中学校の近隣の方々だった。

筆者は、教頭として学校の玄関先で、地域の方々を学校に案内していいものか、迷った。その理由は、生徒の安全が保証されるかという不安、避難民用の備蓄がないこと、市当局との事前協議が十分出来ていなかったことによる。しかし、校長判断で 2 階のじゅうたんの部屋に通すこととなり、教職員が案内し、休んで頂くこととなった。結果的に、地域の方々を即座に校内に招き入れ、手厚い対応を行ったことが後のち地域との信頼を構築することとなった。

一方、当時赤湯中学校は、「洪水時の避難所指定」を受けていなかったため、避難者を学校内に入れたことで、設置者から指導を受けることとなった。しかし、地域の方々が震える体で学校に助けを求めにやってきた際に、学校が洪水の避難所になっていないことを理由に断ることはできなかった(2013 年の豪雨災害以前本校は洪水時には「第一次避難所」だったが、2013 年洪水時にも安全が確保されたことから 2015 年度より「洪水を含む災害の場合の全ての避難所」とされた)。

表1 2013年7月18日発生 吉野川豪雨災害にかかる状況並びに対応等

日 時	校舎周辺の状況	吉野川・校舎周辺の状況	学校の状況等	教職員の動き	生徒の心情(担任の観察より把握)	地域や他団体との関わり	H26年豪雨災害発生時における改善点
7月18日 AM8:30	雨は一時小降りになる	吉野川・校舎周辺の状況	職員朝会(通常)	・朝会で雨による交通等の状況を生徒に報告 ・屋の職員打合せで対応を決定することとする	通常通りの授業を実施。(その後起こる災害は全く予想していない)		※赤湯中学校は、2013年7月18日、2014年7月9日の2回、2年続きで堤防越水によるグラウンド冠水等の災害を被災することとなった。
AM10:50	強い雨が続く	吉野川水位上昇	授業(通常)	・更に水位上昇。学校・地域周辺を確認(校長・教頭・生徒指導主事) ・生徒には通常の授業継続を伝え教室待機 ・校舎周りの流されそうなものを固定・移動する。グラウンド倉庫の地面にあるものを高い場所に移動。校舎の低い所土嚢を作り設置	行間休みに校舎の窓から外を心配する生徒が見られるようになる。 吉野川の水位の更なる上昇が確認され校舎2階・3階にいる生徒に大きな動揺が見られる。		
AM11:20	吉野川より越水 グラウンド浸水 グラウンドより周辺地区に多量の水が一斉流出	校舎周辺完全冠水(大人の膝上まで水位が上がる)	3校時目の授業を自習に(生徒の安全を考慮し、各階教員配置)	・教室で次の指示が出るまで、落ち着いて待機するよう伝える。 ・避難者に声がけ。高齢の方は職員が寄り添って避難誘導	校舎窓から吉野川の様子が見える。全ての生徒が校舎周りの状況が伝わる。生徒の中には激しく動揺する姿も見られる。 落ち着いて教室で待機している。	11:30頃から避難者来校。2Fの一室に案内。以後避難者が次々に来校。	
AM11:40	校舎周辺完全冠水	市一部地域に避難勧告	市一部地域に避難勧告	・校舎内にホワイトボード設置 周辺の状況や情報を一括管理 職員の車両を直ちに校外に移動		南陽市より一部地域に避難勧告(二色根、石田、花見町、桐塚一、二、組柳) 市防災課来校	市からの避難勧告が比較的早い段階で出された。
AM11:55		市教委との情報共有	市教委との情報共有			市教委との連絡を密に、生徒の引き渡しについて検討	
PM12:40		生徒給食(給子給食のため食材は早い時刻に校内搬入済)	生徒給食(給子給食のため食材は早い時刻に校内搬入済)				
PM13:15	川の水位が徐々に下がりはじめ	緊急職員打ち合わせ	緊急職員打ち合わせ	・町内の被災状況と今後の対応について確認		市内の状況について電話で問い合わせ。なかなか情報が伝わらない。	
PM13:30		臨時全校集会	臨時全校集会	・現在把握できている被災状況と今後の動き、下校方法について共有			
PM13:45		垂直避難	垂直避難	・万一に備え、1階の生徒を必要なる荷物のみを持って、2階、3階へ避難		中学校に避難した地域住民を赤湯小に避難させるように指示	
PM14:00頃	校舎周辺の水が引き始め	全家庭へ連絡	全家庭へ連絡	・全家庭に電話連絡を実施し、保護者の安否確認を行うとともに、今後の対応について説明し、生徒の引き渡し方法についての連絡を入れる	被災状況が想像以上に大きく、心配な様子が増す。また、吉野川を越えて下校する生徒には下校時の不安が見える。 落ち着いて待機。迎えに来る保護者もいるため、徐々に帰って行く生徒を見送り。保護者と会ふと安心した表情をする。	一斉メール配信システム導入により全家庭にすぐに学校周辺の状況や休校の連絡ができた。	
PM16:00頃	校舎周辺の水が引く	生徒下校	生徒下校	・地域内数ヶ所(吉野川に架かる橋5ヶ所を含む)で立哨(校内待機教員以外全職員)	同じ地区同士が集まって集団で下校(混雑を避けるため時間差を設けて実施)。		
PM16:10	二次避難(赤湯小学校体育館へ)	二次避難(赤湯小学校体育館へ)	二次避難(赤湯小学校体育館へ)	・避難勧告地区の生徒、保護者に連絡の取れない生徒を、赤湯小学校に二次避難(3名の職員が引率)	はじめは体育館で体を動かして落ち着いた様子であったが、徐々に保護者が迎えに来る中、連絡の取れない生徒は不安が増す様子。	近くの小学校の体育館が開放され中学生は体育館で待機(他は図書室などで待機)。市防災課より地区民等への炊き出しが届く	
PM19:00		職員打ち合わせ	職員打ち合わせ	・市内の被災状況と生徒の被災状況について情報共有。校舎周辺やグラウンドの泥への対応や今後の登校に關わって確認。			
PM19:20		全生徒引き渡し完了	全生徒引き渡し完了	・全生徒の保護者への引き渡し完了。	最後に保護者へと引き渡した生徒は笑顔で小学校を後にする。		
7月19日以降	校舎周辺に流木と泥が堆積	校舎周辺に流木と泥が堆積	市教委管理課の方々の作業	・土砂除去、清掃	グラウンドが使用不可、体育の授業や部活動が出来ずかなりの落胆。床下浸水した家庭もあり、家庭で生活困難生徒複数。精神面のフォローを実施。	生徒の有志180名でボランティアを実施。校舎周辺、近隣の老人施設や住宅の泥取り作業を実施。復旧、復興が進む。	
	校舎周辺については人力と重機による泥撤去作業	校舎周辺については人力と重機による泥撤去作業	市教委管理課の方々の作業		自分たちにはできない事はないかを検討するが、作業は難しいと判断し、地域に元気を発信するために、地域行事を盛り上げたり、あいさつを頑張ることを生徒会で決める。	市管理課10名と市の技能士さんが流木や泥除去のために来校、作業。	

【その後の対応】7月20日職員作業(職員で用具室の泥除去やグラウンドに石灰をまく作業をする)。21日(卒業生が数名来校し、自主的にグラウンドの流木除去。PTAの役員を中心に校舎やグラウンド周辺の側溝の泥を除去。)。市議員、県議会議員らも視察。24日山形県教育庁総務課視察、8月7日山形県知事視察、11月下旬 グラウンド使用可能になる。(体育の授業はグラウンド使用可能になる。)(体育の授業は近隣の中学校、市の施設をお借りしてバス移動で実施。送迎回数述べ約50回に及んだ。)

※本資料は南陽市立赤湯中学校の高橋栄介教諭と2015年、合同作成したものである。

以上の当時の状況を踏まえ、緊急時の対応と、本校が水害の際の避難所であることを周知するため、後日、地域との合同避難訓練の開催の必要性を職員全体で確認し、地区民と関係団体に呼びかけ協議を重ね、次年度地域への案内資料を作成、地域との合同避難訓練を実施する事となった。以下はその概要である（写真6参照）。



（写真6 地域との合同避難訓練の様子）

学校地域合同避難訓練について

○開催日時 2014年5月30日（金）

午前11時～

（※「全国水防月間」に合わせ開催）

○開催場所 南陽市立赤湯中学校体育館

○参加範囲 生徒376名、教職員30名
地域の方々30名
消防署、南陽市危機管理課、南陽警察署等関係諸団体の方々

○開催内容 生徒は校内放送により体育館に集合。地域の方々は午前11時までに体育館に集合・整列予定。
（地区広報で事前に周知）
全体講話（校長、地区長代表）

※近隣の老人福祉施設からの参加も見込まれる事からバリアフリーへの対応を考慮した。

以下は、地域との合同避難訓練を実施した後の参加者からの感想の一部抜粋である。地域住民からは是非今後も続けて欲しい声を多数頂いた。

○昨年の洪水にはとても驚いた。今まで生きて来て一度も出会った事のない出来事だったためである。今回の訓練は速やかに集合できて大変に良かった。

○近くにこういう大きい建物がある事に親しみを感じ、困ったら中学校へと考えられるようになりました。今回の訓練に参加でき、感謝しております。学校が好きになりました。

○次回からはもっと地区全体を対象にして下さい！このような訓練は大変大事な事なので。

学保法・消防法・中学校学習指導要領の趣旨を受け、安全に関する指導は、学校における教育活動全体を通じて行わなければならないこととなっている。各学校において、地域を交えた避難訓練等の実施により、地域と学校の日頃の連携を強めていくことが必要になってきている。

【学校地域合同避難訓練の実施にあたって学校として配慮したこと】

- （ア）近隣の地区長・公民館等に担当が複数回足を運び、開催の趣旨を理解して頂き、協力を求め案内を地区の方々に事前配布した。
- （イ）時刻は前回の災害時刻と同じ時刻に設定し、当日の緊張感を高めた。
- （ウ）生徒への事前指導を学級毎に行い、災害などの発生の際、自分たちの命を守るための日常の訓練の大切さを指導するとともに、幼児や高齢者及び障害のある人たちの安全にも配慮できる公助・共助の態度や能力を培うよう全校で指導した。
- （エ）市の教育委員会、市の危機管理課、公民館、警察署、消防署等関係諸機関にも事前に連絡をするとともに、近隣の幼保小・中学校・地域住民に事前案内を実施した。
- （オ）本市危機管理課との連携を強め、避難訓練時には参加した方々の住民への危機管理課からの説明会、避難方法の確認等を実施した。（参加者には防災食と飲み物を全員に配布）
- （カ）高齢者の車椅子対応を予想し、施設のバリアフリー化への配慮を行った。
- （キ）市当局と事前連携し、発災の際の避難者への対応、学校防災備品の検討を進め、今後の地域防災の在り方を探った。

(3) 非常時の情報収集について～課題と対応②～

発災時には、生徒並びに校舎内外の安全確認を優先していたが、市の避難勧告、避難指示の状況を逐次把握することが難しく、次の一手を打つ際の障害となってしまった。大規模な災害が発生すると、学校では、テレビ・電話等から情報を得ることとなる。しかし、テレビによる情報は速報といえども現場の状況と若干のタイムラグが生じ、2回線がある本校の電話については、災害時、保護者等からの問い合わせが殺到し、現実的に機能しない状況が生まれた。また、教頭個人の携帯電話には様々な部署等から連絡が入り、大きな混乱を生じた。発災時には、「非常時の情報収集」、「設置者との指示命令系統の把握」が困難を極めることを経験した⁵⁾。

そこで、発災時のさらなる混乱を引き起こさないためにも、どのような対応が必要かを探るべく、学校全体、市当局と様々な角度から検討を重ねてきた。本市では、2014年5月から各学校に、「携帯型デジタルトランシーバー」を配備し、緊急時に行政当局（市の危機管理課）と防災の情報のやり取りが即座に出来るシステムを整えた(写真7参照)。



(写真7 市による24時間対応携帯無線機の設置の状況～同校職員室の黒板前に常備～)

本トランシーバーは1対1の通信ではなく、同一チャンネルに設定した多くの無線機に通信内容が聞こえる仕組みとなっている。また、取扱いに関して資格も不要なものを設置して頂いている。このトランシーバーの設置により、各学校と市が24時間、ホットラインで結ばれることとなった。

前述の避難訓練当日も、消防署への連絡訓練と合わせ、市の危機管理課への連絡を実施し、連絡体制が確立されていることを確認した。

(4) 災害発生時の保護者への周知方法について～課題と対応③

発災時、市の教育委員会からは、必ず保護者全員と連絡を取り、個々の保護者の状況を確認のうえ、引き渡しをするようにとの指示があった。電話回線が限られている学校で、300家庭を超える保護者に一斉に連絡を取ることは困難を極めた。教職員の個人の所有する携帯電話から、各クラス担任が各クラスそれぞれ約30人の生徒の緊急連絡先に直接電話をすることとなった。

連絡が取れた家庭には、担外の教職員が立哨のうえ、一斉下校では学校周辺の混雑することを予想し、およそ15分の時間差を設けて2段階の地区毎の一斉下校を実施したが、担任が連絡をするとすぐ、保護者が心配して学校方向に車を出したために周辺が迎いの車が殺到することとなり、近隣の各道路で大規模な交通渋滞を発生させることになってしまった。また、夕方まで家庭・携帯電話とも連絡が取れない保護者も複数おり、洪水時の避難所指定を受けている近くの小学校で、中学校の教師が引率のうで預かることとなった。

水が引いた午後4時頃、500m離れた赤湯小学校まで歩いての集団移動を行った後、最終的に安全を確認し、生徒全員の帰校が出来たのは災害発生時刻から8時間余りも過ぎた午後7時過ぎになっていた。発災時には保護者への引渡しが極めて困難となる。

以上の反省から、学校では非常時の連絡方法について職員で検討を始めメール一斉配信システムを模索することとなった(表2参照)。

現在、全国には多くのメール配信システムが存在するが、会社の業績や経費等を比較検討し、PTA役員会と総会を経て、緊急時の一斉配信システムを導入することとなった。前述の学校地域合同避難訓練の実施にあたっては、避難訓練等の学校からの情報について、一斉かつ瞬時に保護者に連絡が届く事を確認することが出来た。また、保護者からも即座にわかと好評だった。本配信システムは災害だけでなく、校区内の不審者情報や熊出没情報などでも活用しており、近隣校にも広がりを見せている。

表2 メール配信システムの比較表

略称	利用料金	特 徴	備 考
A 社	初期設定 10,500 円 年額 3,4650 円～57,750 円	<ul style="list-style-type: none"> ・P C・携帯から配信可 ・受信確認 (46,200 円) ・登録者の名前確認できる ・個別通知 (57,750 円) ・個別にメールを送れる ・全国 1,500 団体 ・60 万人利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社規模が大きく、サーバーが複数箇所にあるため、東日本大震災のような大きな災害があってもシステムダウンすることがない。 ・多くのマスメディアでも取り上げられている。
B 社	1,000 人迄年額 35,000 円 (無料お試し1ヶ月あり) 県内最上地区等で採用済	<ul style="list-style-type: none"> ・P C・携帯から配信可 ・入会パスワード制限可 ・特定グループへの送信 ・アンケート機能 ・会員数 350,000 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働してから 10 年以上の実績があり、会員数も多い。利用料金も比較的安い。 ※本校で新たに採用したもの
学校の 現システム	無料	<ul style="list-style-type: none"> ・職員室の共有パソコンのメールを使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料でできるが、管理に大変な手間がかかる。 ・送信できるパソコンが1台しかない。 ・個人情報学校だけで管理できる。
C 社	無料	<ul style="list-style-type: none"> ・特定グループにリアルタイム配信・予約配信可 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,800 以上の小中学校で採用 熊本県警本部・鹿児島県警本部・長崎県警本部等
D 社	月額 680 円	<ul style="list-style-type: none"> ・P C・携帯から配信可 	

(2014.2 当時の資料であり、現在の料金等は要確認。赤湯中の矢野斉教諭が原案を作成)

3 おわりに～成果と今後に向けた課題～

初めて、地域の方々のご協力により、地域との合同訓練を実施することができた。今回の取り組みが、2 年続きで発生した水害の際に、地区と顔の見える連携につながった。また、2 回目の被災時には慌てることなくスムーズに対応することができ、さらに顔の見える連携は、近隣福祉施設への泥取り作業等、生徒達の自主的なボランティア活動を生むこととなった。同校の地域との合同避難訓練は、以降も継続開催され、現在も地域の防災意識の向上につながっている。さらに同校の2 度の豪雨災害を受けて、南陽市では、2014 年から「地域総合型避難訓練」として全小中学校での実施を目指している。

今後に向けた課題として次の五点をあげたい。

第一は、備蓄についてである。学校の備蓄に関しては、現在、同市の学校に倉庫等特別の設備・機能を備えているものはほとんどない。「同市では学校には民間人向けの備蓄は必要がない」(市危機管理課)として、災害時には市が必要物品を備蓄機関から学校等に「搬入する」仕組みであることを確認した。一方、眼の前にいる子供たちに対する

学校としての「日常の備え」としての物品とは何なのかについても、どのように考え、対処していけばいいのか、学校内部での検討と設置者との十分な協議が必要になってきている。

第二は、施設そのものの課題である。今回の避難訓練時には、本校の近隣に位置する福祉施設にも案内したところ、高齢者の方々から車椅子での参加を頂くことになった。参加して頂いた老人福祉施設長からは、「参加してよかった。出来れば、学校に、車椅子対応のトイレがあるとありがたい。」という感想を頂戴した。過去に建てられた学校建築では、現実的にバリアフリーの対応が十分でない施設が多い。今回の避難訓練でも、前日に入口への車椅子対応のスロープを急ごしらえて準備した等の課題も浮かび上がった。避難所を経験し、学校施設の一層のバリアフリー化が課題であることが確認された。

第三は、配信システムの運用についての課題である。メール配信システムは大災害の際に万全とはいえない。システムそのものの運用が停電等のために止まってしまう場合も予想されるからである。運用が出来ないという状況を予想した対応に

についても検討が必要であることを課題としてあげたい。

第四は、生徒の引き渡しについてである。大きな災害の際、保護者自身の安否確認の方途、引き渡しの在り方等の詳細な検討と対応マニュアル（災害時に教職員が具体的にどのような行動をとるべきかについての手順）を早急に作成しておく必要がある。同マニュアルについては、作成（見直し・改善）段階から家庭、地域、自治体等の関係機関と共同で作業に当たることが望まれる。その際研究機関や防災の専門家等の意見を積極的に取り入れることも重要となろう。

第五は、学校が避難所となった場合、避難所の運営システムが確立するまでの間、どの時点で管理下に置かれることになるのか、具体的基準が明らかになっておらず、職員の勤務や施設の管理運営方法等、より精査した確認が必要であるという点である。また、2015年に起きた常総市の豪雨災害のように、複数の市町村をまたぐ場合の広域防災の在り方についても、早急な検討が必要になってきている。

以上、2013年に発生した豪雨災害における学校の状況と、地域との防災の実践について考察を加えてきた。これからの学校安全は、地域（広域連携を視野に入れ）の方々を視野に入れたものに可能な限り作り替えていくとともに、それぞれの置かれた学校の地域環境の中で、子供につけたい力を検討しつつ、安全計画を作成する必要がある。また、学校という組織体の中で、年度が改まっても継続した一定の防災観を持ち続けるため、構成員が変わっても継続実施できる学校防災の在り方を毎年度PDCAに基づく評価を加えながら改善、具体的内容について確認していくことが急務となっている。

注

1) 以下の国土交通省HPによる。

http://www.mlit.go.jp/river///pamphlet_jirei/kasen/gekijin/pdf/h25-01. 等。(最終閲覧日2015年12月29日) 気象庁では「豪雨」を概浸水家屋が10000棟を目安と定義しているが、国土交通省では「豪雨災害」としているため、本稿では後者の記述になった。その他の近年の洪水災害については下記資料が詳しい。
<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/>

bosai/report/index_1989.html

- 2) 日本安全教育学会紀要をはじめに、中野晋「豪雨災害時の学校防災管理の課題と対策」徳島大学（『土木学会論文集』2013）等が参考となる。
- 3) 『学校等の防災体制の充実について』文部科学省「学校等の防災体制の充実に関する調査研究協力者会議報告」第一次報告 1995，第二次報告 1996
- 4) 山形県教育庁スポーツ保健課2014年2月調査によると、様々な災害を想定した避難訓練計画は全学校中96.7%が実施しているものの、事後の対応について「避難所協力の整備済み率」は73.4%，「備蓄」については28.1%とやや低い割合になっている。
- 5) 災害発生初期の迅速な対応を図る目的で、例えば埼玉県熊谷地方気象台では、埼玉県教育委員会と連携し「気象等に関する安全知識の普及啓発」の取組を実施し、緊急地震速報を利用した学校での避難訓練を実施している。

引用文献

- 文部科学省(2010)『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』
文部科学省(2013)『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開』

参考文献

- 中野晋(2013)「豪雨災害時の学校防災管理の課題と対策」（『土木学会論文集』vol169, no2 I -147～I -152,）
阪根健二(2009)『学校の危機管理 最前線』教育開発研究所